



平成24年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日

上場会社名 株式会社ウェッジホールディングス 上場取引所 大
 コード番号 2388 URL http://www.wedge-hd.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田代 宗雄
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)庄司 友彦 (TEL)03(6225)2207
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第1四半期の連結業績(平成23年10月1日~平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第1四半期	800	△18.2	231	△21.2	220	△14.0	11	△78.7
23年9月期第1四半期	978	4.1	293	114.7	256	90.0	52	—

(注) 包括利益 24年9月期第1四半期 △11百万円(-%) 23年9月期第1四半期 188百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第1四半期	41 35	23 71
23年9月期第1四半期	208 61	179 17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年9月期第1四半期	9,079	6,284	46.5
23年9月期	9,468	5,936	45.1

(参考) 自己資本 24年9月期第1四半期 4,223百万円 23年9月期 4,268百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	— —	0 0	— —	0 0	0 0
24年9月期	— —				
24年9月期(予想)		— —	— —	— —	— —

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日~平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	△22.5	420	△26.3	400	△23.5	100	△14.5	370 52
通期	3,300	△11.5	830	△20.0	800	△13.4	230	31.2	852 19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 、 除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年9月期1Q	270,286株	23年9月期	270,286株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

24年9月期1Q	394株	23年9月期	394株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年9月期1Q	269,892株	23年9月期1Q	251,711株
----------	----------	----------	----------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
 - ・平成24年2月23日(木)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会
- ・上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、短期的には震災の影響から脱しつつあるものの、史上最高水準の円高が進み、31年続いた貿易黒字が一転赤字となったことに象徴されるように、依然厳しい経済情勢が続いております。又、長期的には抜本的な解決策の見えない人口減少、少子高齢化への対応を余儀なくされる状況が続いております。他方、当社グループが事業を拡張してまいりました東南アジア域内の経済は、人口ボーナスの最盛期に差し掛かりつつあり、各国内需の拡大、アジア経済圏の一体化、直接投資等の増大も継続が見られる等、概ね好調に推移しております。又、当社グループの主要子会社が事業を営むタイ王国においては、当第1四半期連結累計期間において洪水被害が発生したものの、その影響は限定的に留まっております。

このような経済情勢の中、当社グループは、高い成長率が見込まれる東南アジア地域における事業拡大を一層推進する事業方針を前連結会計年度から継続しつつ、同地域における経営基盤強化に取り組んでおります。同時に日本国内においては、現在の経営環境に適合するよう事業モデルのシフトを推進するとともに、当社の親会社となりました昭和ホールディングス株式会社及びそのグループ会社との協業を進めることでより効率的な経営体制の構築に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は8億円(前年同期比18.2%減)、営業利益は2億31百万円(同21.2%減)、経常利益は2億20百万円(同14.0%減)、四半期純利益は11百万円(同78.7%減)となりました。

売上高については、国内事業において、前期に大幅縮小した事業があった影響で減収ではありましたが、現有事業は新規売上高拡大への積極的な取り組み等が奏功し好調でありました。又、海外事業においてはタイ王国でGroup Lease PCLが営むファイナンス事業において、前期に行った事業体制の見直しの影響と、当第1四半期連結累計期間に発生した洪水による営業活動の停滞等がある中でも堅調を保っております。しかしながら、当社連結経営成績では、売上高構成比率の高まった海外事業の業績に対し、平均為替レートが前年同期の1バーツ2.73円から2.47円となったことに伴う影響が大きく反映することとなりました。これら国内縮小事業分の売上高減少と海外売上高の事業状況による影響、円建て額減少の結果、前年同期比では18.2%減となっております。

営業利益については、国内各事業においては営業利益が36.2%増と大幅に増加しております。一方、海外ファイナンス事業においては、洪水の影響による顧客の支払遅延等に伴う回収率の低下があったものの通常の想定内に収まりました。しかしながら、事業状況に加えて、円高の影響が大きく、円建ての営業利益では21.2%減と減益となりました。経常利益についても同様に14.0%減となりました。

又、四半期純利益については、Group Lease PCLの持分減少に伴う持分変動損失が31百万円発生したこと、タイ王国内において平成24年より法人税が減税されることにより、Group Lease PCLにおいて繰延税金資産を51百万円減少させる会計処理を実施したこと等により、78.7%減となりました。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ファイナンス事業

ファイナンス事業は、連結子会社のGroup Lease PCLが営んでおります。

Group Lease PCLは、タイ王国においてオートバイローンの引受け事業を展開しており、同国内第4位の市場シェアを有し、タイ証券取引所一部に上場しております。

当第1四半期連結累計期間においては、平成23年に行った事業体制の改革の影響、洪水のため営業活動、貸付金の回収が停滞したこと等、一過性の要因がありました。当社といたしましては、事業改革による減収減益は予定されたものであり、洪水の影響も通常のリスクマネジメントの範囲に収めることができたと考えており、当事業は優良な事業であると判断しております。その後、タイ経済活動は順調に推移しており、オートバイ需要の高まりも見えはじめておりますので、当第1四半期連結累計期間以降、営業及び回収ともに順調に進行すると考えております。タイ王国内は、アジアのハブとしての経済発展に加え、旺盛な国内需要を背景に良好な経済状況にあります。さらに東南アジア全体への展開も視野に入れてまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における現地通貨建ての業績は、売上高は1億96百万パーツ(前年同期比16.7%減)、セグメント利益(営業利益)は90百万パーツ(同12.2%減)と減収減益となりました。

又、当社への連結成績に関しては円高が大きな影響を与え、円建ての業績では、売上高は4億85百万円(前年同期比24.6%減)、セグメント利益(営業利益)は2億18百万円(同20.7%減)となりました。

② コンテンツ事業

コンテンツ事業におきましては、トレーディングカードゲームの企画・制作及び関連コンテンツの制作をはじめ、エンターテインメント分野を中心とした書籍編集、企画、デザインを行うとともに、独自レーベルによるインディーズ音楽出版を行っております。

トレーディングカードゲームの市場は国内において活況が継続する中、世界的にも拡大している状況であり、市場の草創期より制作ノウハウを蓄積しております当社にとって現在においても成長領域と位置付ける事業であります。当第1四半期累計期間においては、当社が制作を手がけるカードゲームが複数のタイトルで過去最高売上高を更新する等、従来からの体制強化の取り組みが成果を見せることとなり、連結業績に大きく貢献いたしました。

書籍編集事業においては、長期的な出版市場の縮小傾向が続いた中、中小事業者の淘汰が進むことで、近年においては特定領域における専門性を持つ企業や大規模案件においては組織力を持つ企業へと集約される傾向が進展しております。当社はコミック・ゲーム等、エンターテインメントの領域に専門特化した制作体制を持ち、事業規模と経営基盤を活かして組織的な制作体制を整備することで優位性の強化を図っており、新規案件の獲得も順調に進展しております。又、電子書籍等の新たな領域にも事業を広げて積極的に取り組んでおります。

音楽出版事業においては、全体的な市場の縮小に加え、従来型のメディアから配信等へと市場の変遷が顕著となっております。当社は相対的に収益の安定した海外アーティストのインディーズ国内音楽出版を行うことに加え、特定のジャンルに特徴を持つ邦楽アーティストをプロデュースし、事業の新たな柱とする等、収益の多様化を果たすとともに、特色あるレーベルとしての認知を着実に高めております。当第1四半期連結累計期間においては、洋楽・邦楽ともに堅調に推移し、新たなアーティストの獲得も順調に進めております。

これらの諸活動の結果、コンテンツ事業の売上高は1億92百万円(前年同期比13.5%増)、セグメント利益(営業利益)は80百万円(同61.9%増)となりました。

③ 物販事業

物販事業におきましては、海外玩具や海外コミックスの輸入と卸売、店舗及びECサイト等を通じた個人向け販売を手がけております。長期的に玩具市場は低調である中、特に当社グループが手がけてまいりました欧米を中心とした海外輸入玩具においては、メーカーからの発売される商品点数が減少する等、縮小傾向が近年顕著でありました。当第1四半期連結累計期間において、当社は売上高構成の一部を玩具から当社取扱の多いキャラクター関連の雑貨類に広げることや、独自商品の取り扱いを広げる等の施策を通じて、新たな売上高を確保する試みを行ってまいりました。今後は当社の取扱シェアが高いカテゴリーにより焦点をあてて注力する等の施策を実行することで、収益の改善を進めてまいります。

これらの諸活動の結果、物販事業の売上高は1億22百万円(前年同期比9.5%減)、セグメント損失(営業損失)は1百万円(前年同期は5百万円の利益)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間から、報告セグメントの見直しを行った結果、前連結会計年度までの「投資育成事業」はM&A活動を通じて当社の企業グループの拡大成長を図るための機能部門としての特色を強めていることから、報告セグメントから除外し、「その他」へ含めました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて3億88百万円減少し、90億79百万円となりました。

流動資産においては、現金及び預金の増加88百万円、営業貸付金の減少3億8百万円、繰延税金資産の減少42百万円等により、62億61百万円となりました。

固定資産においては、有形固定資産は、6百万円減少となりました。無形固定資産は、のれんの償却等により34百万円の減少となりました。投資その他の資産は、1億46百万円の減少となりました。主に関係会社株式の減少91百万円、繰延税金資産の減少54百万円、破産更生債権の減少86百万円、貸倒引当金の増加1億14百万円等によるものであります。

流動負債においては、1年内返済予定の長期借入金の減少1億60百万円等により3億56百万円減少し、22億45百万円となりました。

固定負債においては、長期借入金の減少3億79百万円等により3億79百万円減少し、5億49百万円となりました。

純資産においては、四半期純利益の計上により利益剰余金の欠損額が11百万円減少、為替換算調整勘定の減少56百万円、少数株主持分の増加4億1百万円等により、3億47百万円増加して62億84百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は、タイ王国における洪水被害による影響も限定的であり、今後は新規契約数の増加や債権回収が進むことが見込まれると判断しており、又、国内各事業も好調に推移しております。これらの状況も勘案し、現時点では第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想については、平成23年11月14日に公表した業績予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計上の見積りの変更

貸倒引当金について、従来より、債権の貸倒による損失に備えるために貸倒実績に基づき回収不能見込額を計上しておりますが、タイ王国で営むファイナンス事業において貸倒実績率のデータ蓄積・整備が進んだことに伴い、より精緻な見積りが可能となったため、見積りの変更を行いました。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は127百万円増加しております。

②1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び過去の誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

タイ政府は法人税率を現行の30%から平成24年は23%、平成25年は20%に引き下げることが平成23年10月11日に閣議決定しました。これに伴い、連結子会社のGroup Lease PCLの繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30%から、平成24年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については23%に、平成25年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については20%となります。この税率変更により、繰延税金資産が51百万円減少し、法人税等調整額が51百万円増加したため、四半期純利益は22百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	548,001	636,933
受取手形及び売掛金	233,359	229,066
営業貸付金	5,368,421	5,059,960
商品及び製品	57,745	63,756
仕掛品	13,175	19,656
原材料及び貯蔵品	49,396	38,881
繰延税金資産	115,447	73,247
その他	378,044	410,283
貸倒引当金	△300,543	△270,569
流動資産合計	6,463,048	6,261,217
固定資産		
有形固定資産	158,617	152,573
無形固定資産		
のれん	321,503	287,260
その他	9,970	10,184
無形固定資産合計	331,473	297,444
投資その他の資産		
関係会社株式	1,357,351	1,265,816
長期貸付金	553,317	551,925
破産更生債権等	458,512	372,278
繰延税金資産	131,348	77,300
外国株式購入預託金	440,941	440,941
その他	60,705	32,554
貸倒引当金	△486,639	△372,277
投資その他の資産合計	2,515,537	2,368,539
固定資産合計	3,005,629	2,818,557
資産合計	9,468,677	9,079,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,451	74,172
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
短期借入金	90,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,886,329	1,725,435
未払法人税等	93,299	113,135
引当金	68,773	18,690
その他	292,562	134,166
流動負債合計	2,602,416	2,245,600
固定負債		
長期借入金	917,567	538,448
その他	11,759	11,465
固定負債合計	929,327	549,914
負債合計	3,531,743	2,795,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,143	1,939,143
資本剰余金	3,120,863	3,120,863
利益剰余金	△457,278	△446,119
自己株式	△40,961	△40,961
株主資本合計	4,561,767	4,572,927
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△293,308	△349,338
その他の包括利益累計額合計	△293,308	△349,338
新株予約権	26,673	17,113
少数株主持分	1,641,800	2,043,558
純資産合計	5,936,933	6,284,260
負債純資産合計	9,468,677	9,079,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	978,840	800,947
売上原価	292,804	261,647
売上総利益	686,036	539,300
販売費及び一般管理費	392,068	307,525
営業利益	293,967	231,774
営業外収益		
受取利息	117	9,726
外形標準課税還付金	3,005	—
その他	2,986	1,581
営業外収益合計	6,108	11,307
営業外費用		
支払利息	1,240	1,277
持分法による投資損失	—	18,396
為替差損	3,466	2,370
租税公課	11,148	—
貸倒引当金繰入額	28,128	—
その他	—	851
営業外費用合計	43,984	22,895
経常利益	256,091	220,186
特別利益		
新株予約権戻入益	—	7,115
特別利益合計	—	7,115
特別損失		
事務所移転費用	10,699	—
持分変動損失	—	31,383
特別損失合計	10,699	31,383
税金等調整前四半期純利益	245,392	195,918
法人税、住民税及び事業税	86,503	24,830
法人税等調整額	6,180	96,166
法人税等合計	92,683	120,996
少数株主損益調整前四半期純利益	152,708	74,921
少数株主利益	100,198	63,762
四半期純利益	52,509	11,159

四半期連結包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	152,708	74,921
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	36,238	△12,864
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△73,138
その他の包括利益合計	36,238	△86,003
四半期包括利益	188,946	△11,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,116	△67,653
少数株主に係る四半期包括利益	118,830	56,572

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ファイ ナンス 事業	コンテ ンツ事 業	物販事 業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	643,724	169,441	135,918	949,085	29,755	978,840	—	978,840
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	643,724	169,441	135,918	949,085	29,755	978,840	—	978,840
セグメント利益 又は損失(△)	275,383	49,855	5,665	330,905	△6,734	324,170	△30,203	293,967

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発・事業インキュベーション等及び前連結会計年度まで報告セグメントであった「投資育成事業」を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△30,203千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ファイ ナンス 事業	コンテ ンツ事 業	物販事 業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	485,140	192,299	122,961	800,401	545	800,947	—	800,947
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	485,140	192,299	122,961	800,401	545	800,947	—	800,947
セグメント利益 又は損失(△)	218,435	80,725	△1,132	298,028	△7,745	290,282	△58,508	231,774

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発・事業インキュベーション等及び投資育成事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△58,508千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間から、報告セグメントの見直しを行った結果、前連結会計年度までの「投資育成事業」はM&A活動を通じて当社の企業グループの拡大成長を図るための機能部門としての特色を強めていることから、報告セグメントから除外し、「その他」に含めました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。